

妊産婦の支援を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

提 出 議 員

鈴 木 祐 治

賛 成 議 員

水 久 保 善 治

橋 本 憲 幸

佐 久 間 俊 男

勅使河原 正 之

柳 沼 隆 夫

佐 藤 幸 夫

橋 本 幸 一

会 田 遠 長

村 上 昌 弘

## 妊産婦の支援を求める意見書

少子化は、先進資本主義国において21世紀最大の課題であり、とりわけそのスピードが急速な日本では、対策が急がれ「すべての世代が地域で次世代育成支援」に取り組むことが求められている。

少子化の背景には、結婚、出産、子育てに関する個人の意識の変化と併せて、社会経済状況の変化など様々な要因による子育てに関する負担感、仕事と育児を両立することに対する負担感が増大していること等が推測されている。

厚生労働省の「医療制度構造改革試案」でも出産一時金の水準について検討するとの方向性が示されているが、長引く不況で、若い母親にとって妊産婦検診は健康保険の適用になっておらず、家計を圧迫するとともに、次代の社会を担う子どもを安心して生み、育てることが出来る環境ではない。

よって、政府においては、下記事項について実現されるよう強く要望する。

### 記

- 1 妊娠・出産に関わる費用を保険適用とすること。
- 2 妊娠・出産に関わる費用が保険適用になるまでの間、出産一時金を引き上げること。
- 3 子育て支援の観点から、3歳未満児の医療費自己負担割合を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月16日

郡 山 市 議 会